

中小企業活性化協議会の活動状況について

～ 2022年度活動状況分析～

2023年7月

中 小 企 業 庁
金 融 課

中小企業活性化協議会とは

協議会事業

多様な中小企業の事業再生等を支援するため、各都道府県に中小企業活性化協議会を、独立行政法人中小企業基盤整備機構に中小企業活性化全国本部を設置しています。

各協議会に、事業再生等に関する知識と経験を持つ専門家（公認会計士、税理士、弁護士、中小企業診断士等）が常駐しており、中小企業の再生等に係る相談などにきめ細やかに対応しつつ、地域の総力を結集し、中小企業活性化全国本部とも連携しながら事業再生等を支援しています。

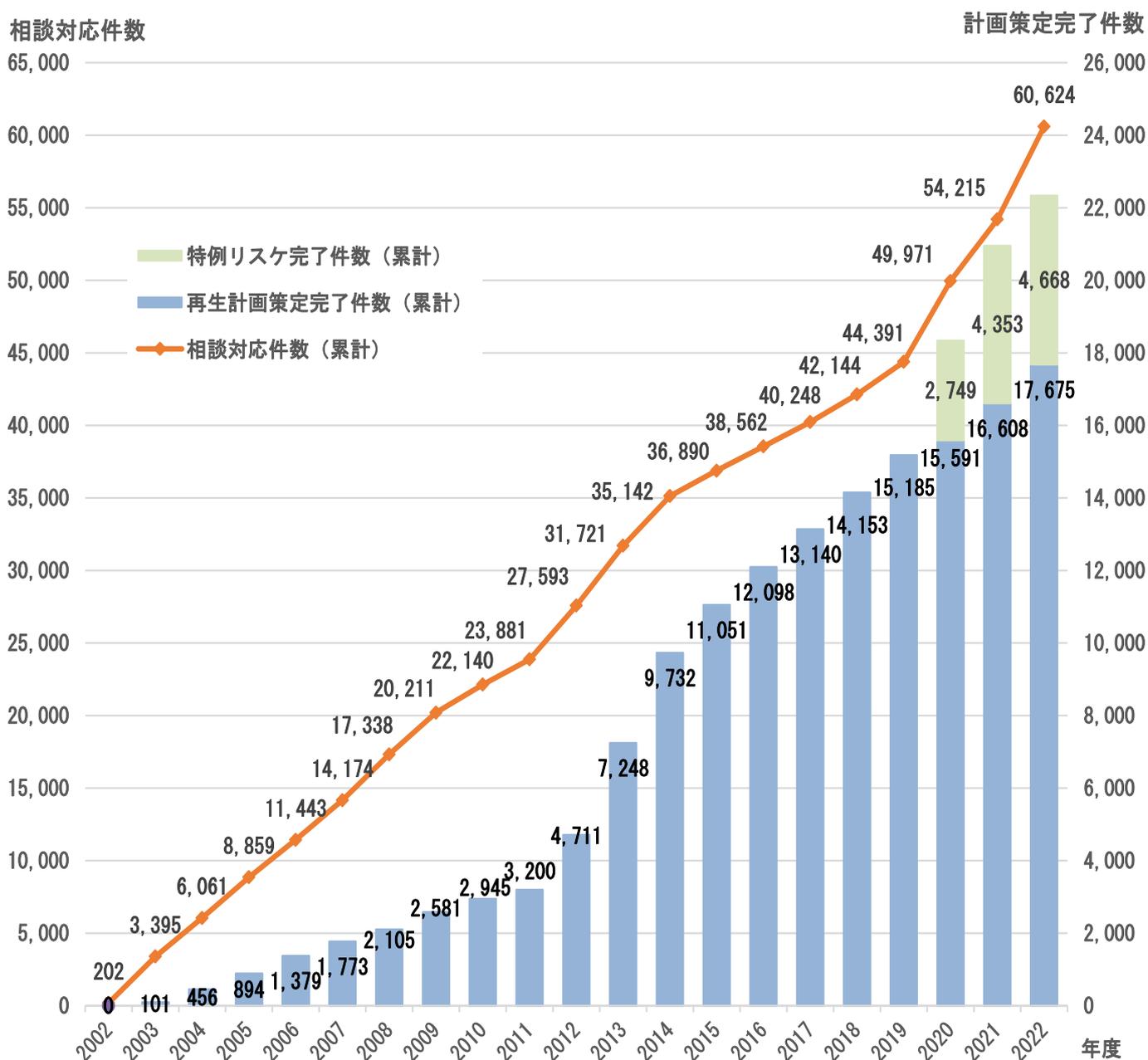
※ 「中小企業活性化協議会」の前身である「中小企業再生支援協議会」は、収益性のある事業を有しているものの、財務上の問題を抱えている中小企業者の再生を支援する目的で、2003年に創設されました。2022年3月4日に「中小企業活性化パッケージ」が公表されたことを受け、2022年4月1日、経営改善支援センターと統合し、「中小企業活性化協議会」となりました。

中小企業活性化協議会は、中小企業の活性化を支援する「公的機関」として47都道府県に設置され、全国の商工会議所等が運営しています。中小企業活性化協議会が地域のハブとなり、金融機関、民間専門家、各種支援機関と連携し、「地域全体での収益力改善・事業再生・再チャレンジの最大化」を追求します。

1. 相談対応及び再生計画策定支援件数の推移

- ・ 2003年2月の発足以来、2022年度末までに60,624件の相談に応じ、17,675件の再生計画の策定支援を完了するなど、着実な成果をあげています。

(1) 相談対応件数と再生計画・特例リスケ計画策定支援完了

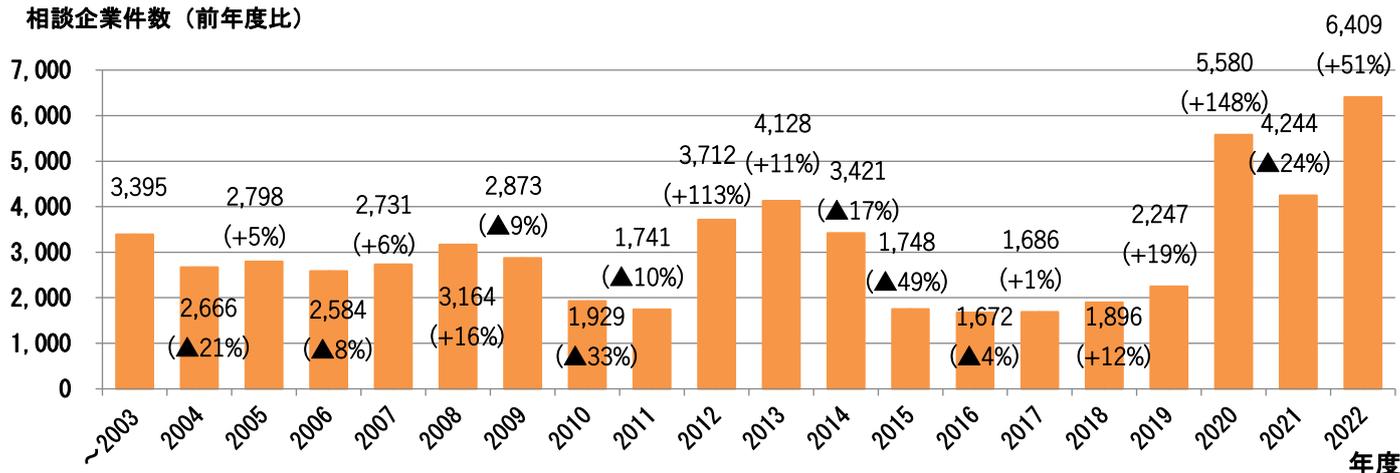


2. 相談企業への対応状況及び特徴

- ・ 2022年度の相談企業件数は、6,409件(前年度比+51%)となりました。
- ・ 相談企業への対応状況(累積)をみると、約4割が計画策定支援を完了し、約5割が相談段階で課題解決の提示をしています。
- ・ 業種別割合(累積)は製造業、卸売・小売業が全体の約5割を占めています。
 - 2022年度は飲食業・宿泊業の割合が上昇(前年度差+2%)しています。
- ・ 相談経路(累積)は金融機関から約5割、企業本人から約4割となっています。
 - 2022年度は企業本人からの相談が金融機関を上回ったほか、都道府県等経由の相談も増加しています。

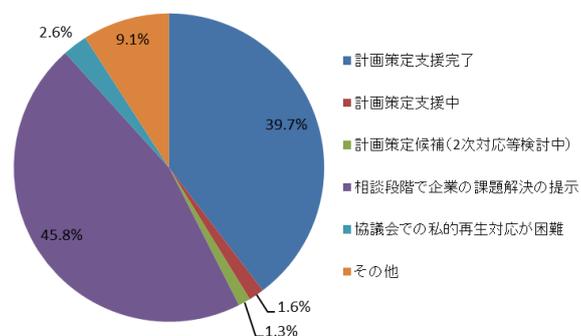
(1) 相談企業数の年度推移

相談企業件数(前年度比)



(2) 相談企業(60,529件^{※1})への対応状況 <対応状況別割合(累積)>

対応状況	企業数	割合
計画 ^{※2} 策定支援完了	24,019	39.7%
計画策定支援中	972	1.6%
計画策定候補(2次対応等検討中)	771	1.3%
相談段階で企業の課題解決の提示	27,716	45.8%
協議会での私的再生対応が困難	1,560	2.6%
その他	5,491	9.1%
合計	60,529	100.0%



(注) 割合は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が必ずしも100%とはならない(以下、同様)。

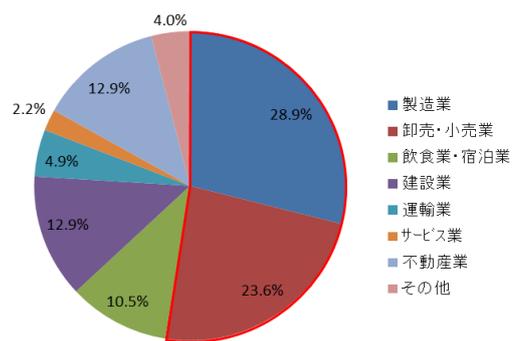
※1 相談対応件数(60,624件)から経営者保証ガイドライン(単独型)の相談対応件数(95件)を除いた件数

※2 再生計画、特例リスケ計画、収益力改善計画

(3) 業種別

業種	累積		2022年度	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	17,520	28.9%	1,459	23.1%
卸売・小売業	14,293	23.6%	1,426	22.6%
飲食業・宿泊業	6,355	10.5%	894	14.2%
建設業	7,812	12.9%	605	9.6%
運輸業	2,976	4.9%	445	7.0%
不動産業	1,349	2.2%	170	2.7%
サービス業	7,792	12.9%	928	14.7%
その他	2,432	4.0%	387	6.1%
合計	60,529	100.0%	6,314	100.0%

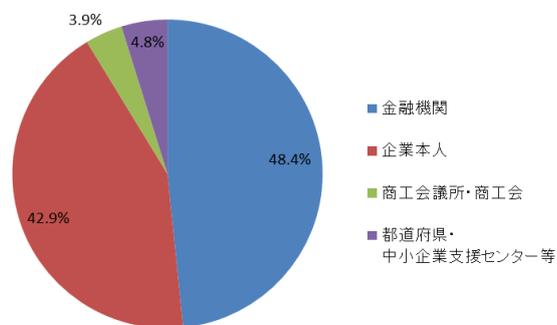
<業種別割合（累積）>



(4) 相談経路

経路	累積		2022年度	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	29,289	48.4%	2,747	43.5%
企業本人	25,980	42.9%	3,039	48.1%
商工会議所・商工会	2,358	3.9%	108	1.7%
都道府県・ 中小企業支援センター等	2,902	4.8%	420	6.7%
合計	60,529	100.0%	6,314	100.0%

<相談経路別割合（累積）>



3. 都道府県別相談対応実績

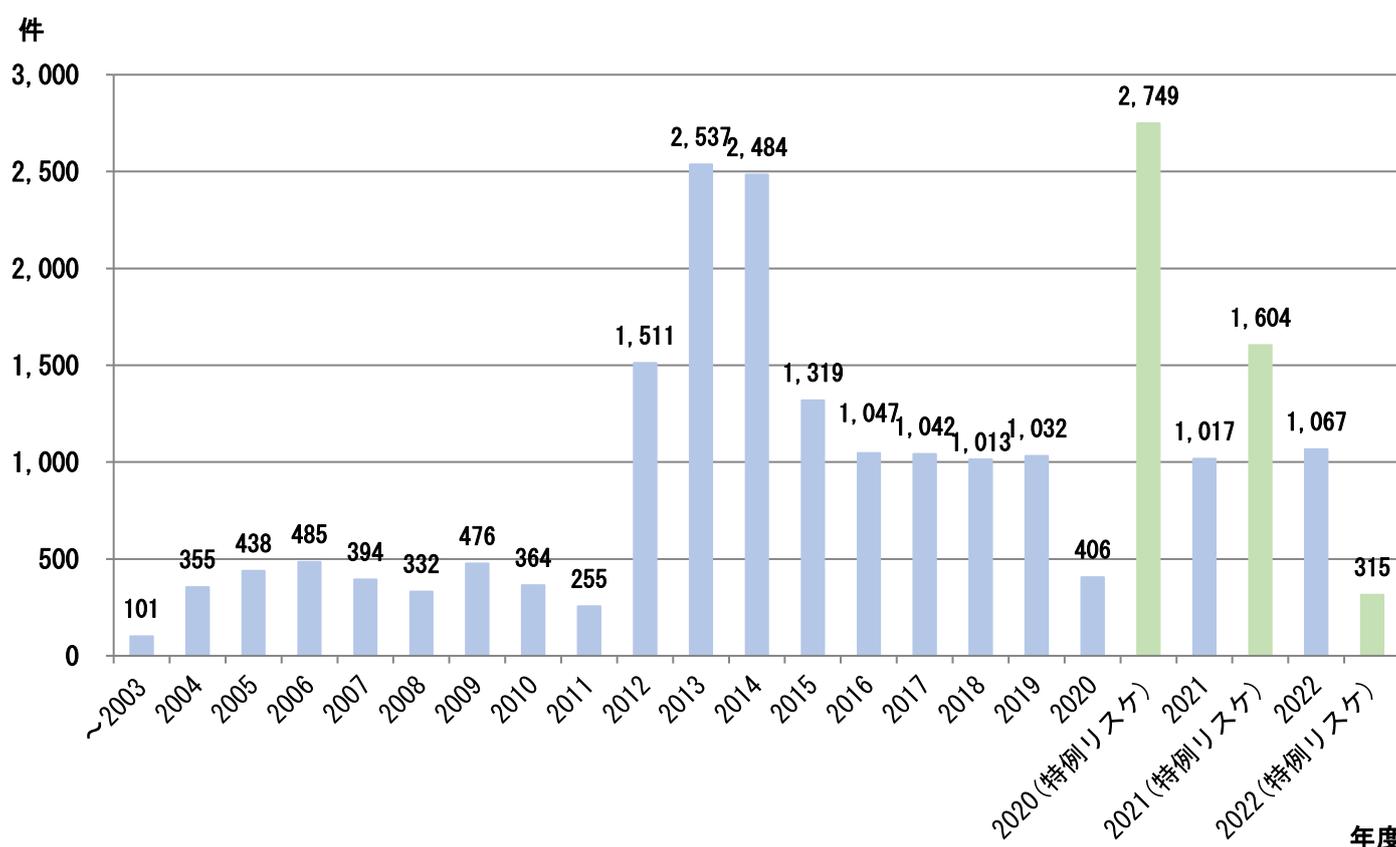
(単位：件数)

都道府県	設置主体	累計	相談件数
			うち 2022 年度
北海道	札幌商工会議所	1,240	188
青森県	(公財) 21 あおもり産業総合支援センター	1,014	81
岩手県	盛岡商工会議所	888	73
宮城県	(公財) みやぎ産業振興機構	1,509	171
秋田県	秋田商工会議所	701	80
山形県	(公財) 山形県企業振興公社	708	43
福島県	(公財) 福島県産業振興センター	837	84
茨城県	水戸商工会議所	1,262	140
栃木県	宇都宮商工会議所	1,466	156
群馬県	(公財) 群馬県産業支援機構	1,318	182
埼玉県	さいたま商工会議所	1,746	202
千葉県	千葉商工会議所	1,770	171
東京都	東京商工会議所	5,711	584
神奈川県	(公財) 神奈川産業振興センター	1,595	168
新潟県	(公財) にいがた産業創造機構	1,301	145
長野県	(公財) 長野県中小企業振興センター	1,302	103
山梨県	(公財) やまなし産業支援機構	965	102
静岡県	静岡商工会議所	1,428	122
愛知県	名古屋商工会議所	1,857	259
岐阜県	岐阜商工会議所	959	107
三重県	(公財) 三重県産業支援センター	997	118
富山県	(公財) 富山県新世紀産業機構	882	74
石川県	(公財) 石川県産業創出支援機構	1,240	72
福井県	福井商工会議所	906	74
滋賀県	大津商工会議所	844	104
京都府	京都商工会議所	1,520	190
奈良県	奈良商工会議所	739	78
大阪府	大阪商工会議所	3,243	441
兵庫県	神戸商工会議所	1,922	266
和歌山県	和歌山商工会議所	517	64
鳥取県	(公財) 鳥取県産業振興機構	612	72
島根県	松江商工会議所	619	29
岡山県	(公財) 岡山県産業振興財団	1,518	116
広島県	広島商工会議所	1,367	180
山口県	(公財) やまぐち産業振興財団	850	51
徳島県	徳島商工会議所	714	79
香川県	高松商工会議所	1,021	89
愛媛県	(公財) えひめ産業振興財団	936	147
高知県	高知商工会議所	594	54
福岡県	福岡商工会議所	2,105	301
佐賀県	佐賀商工会議所	847	54
長崎県	長崎商工会議所	1,132	103
熊本県	熊本商工会議所	1,543	127
大分県	大分県商工会連合会	829	67
宮崎県	宮崎商工会議所	954	70
鹿児島県	鹿児島商工会議所	1,186	122
沖縄県	那覇商工会議所	1,410	106
合 計		60,624	6,409

4. 再生計画等策定支援完了企業数

- ・ 2022年度に再生計画の策定支援を完了した件数は1,067件、特例リスケ計画の策定支援を完了した件数は315件となりました。
- ・ 2022年度の再生計画策定支援完了件数は前年度から増加（前年度比+5%）しており、コロナ前の水準と同程度の実績となりました。
- ・ 2022年度の特例リスケ計画策定支援完了件数は、2021年度末の申込終了に伴い、前年度から減少（前年度比▲80%）しました。

(1) 計画策定支援完了件数の年度推移



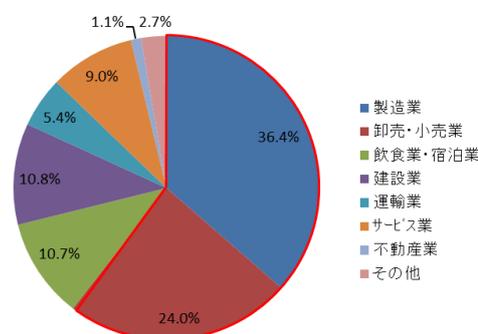
5. 再生計画策定支援完了企業の特徴

- 再生計画策定支援を完了した業種（累計）をみると、製造業、卸売・小売業が全体の約6割を占めています（2022年度も同様）。
- 売上高割合（累計）をみると、売上高5億円以下の割合が約6割、従業員20名以下の割合が約5割となっています。2022年度をみると、売上高が5億円超10億円以下、従業員数が21名から100名の割合が前年度よりも高くなっています。
- 協議会来訪経路において、金融機関の内、地方銀行、信金・信組の割合が約6割となっています（2022年度も同様）。
- 事業面での施策（累計）をみると、雇用確保に最大限配慮しており、完了案件総数の約8割の企業が全ての雇用を維持しています（2022年度も同様）。
- 金融支援手法（累計）は、リスケジュール支援が大勢を占めますが、債務圧縮や減免を伴う抜本的な支援も約2割となっています。

（1）業種

業種	累積		2022年度	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	6,441	36.4%	387	36.3%
卸売・小売業	4,245	24.0%	248	23.2%
飲食業・宿泊業	1,883	10.7%	137	12.8%
建設業	1,901	10.8%	67	6.3%
運輸業	950	5.4%	63	5.9%
サービス業	1,595	9.0%	112	10.5%
不動産業	189	1.1%	10	0.9%
その他	471	2.7%	43	4.0%
合計	17,675	100.0%	1,067	100.0%

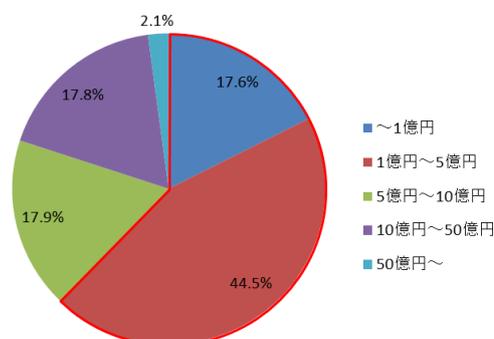
＜業種別割合（累積）＞



（2）売上高

売上高	累積		2022年度	
	企業数	割合	企業数	割合
1億円以下	3,106	17.6%	150	14.1%
1億円超～5億円以下	7,870	44.5%	492	46.1%
5億円超～10億円以下	3,170	17.9%	218	20.4%
10億円超～50億円以下	3,154	17.8%	180	16.9%
50億円超	375	2.1%	27	2.5%
合計	17,675	100.0%	1,067	100.0%

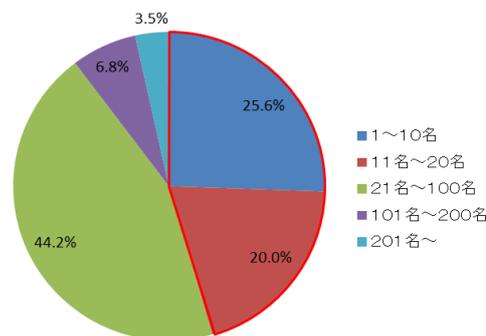
＜売上高別割合（累積）＞



(3) 従業員数

従業員数	累積		2022年度	
	企業数	割合	企業数	割合
1～10名	4,516	25.6%	212	19.9%
11名～20名	3,527	20.0%	171	16.0%
21名～100名	7,813	44.2%	536	50.2%
101名～200名	1,203	6.8%	93	8.7%
201名以上	616	3.5%	55	5.2%
合計	17,675	100.0%	1,067	100.0%

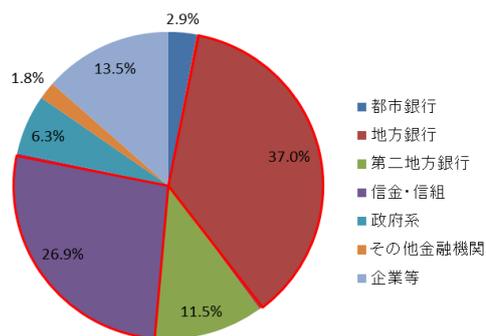
<従業員数別割合（累積）>



(4) 協議会来訪経路

経路	累積		2022年度	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	15,291	86.5%	694	65.0%
都市銀行	521	2.9%	30	2.8%
地方銀行	6,536	37.0%	309	29.0%
第二地方銀行	2,036	11.5%	83	7.8%
信金・信組	4,761	26.9%	179	16.8%
政府系	1,111	6.3%	43	4.0%
その他金融機関	326	1.8%	50	4.7%
企業等	2,384	13.5%	373	35.0%
合計	17,675	100.0%	1,067	100.0%

<経路別割合（累積）>



(5) 事業面での施策

①事業の選択と集中による事業改善

取組	累積		2022年度	
	企業数	割合	企業数	割合
管理会計手法導入による製品別・取引先別等の選択と集中	10,079	57.0%	516	48.4%
グループ再編等による不採算事業撤退や効率化	1,194	6.8%	61	5.7%
※完了案件総数	17,675		1,067	

(注) 上記以外の手法を実施している案件がある。

②雇用確保効果

確保効果	累積		2022年度	
	企業数	割合	企業数	割合
全ての雇用を維持した企業	13,903	78.7%	793	74.3%
うち新規に雇用した企業	1,520	8.6%	197	18.5%
人員を削減した企業	3,772	21.3%	274	25.7%
完了案件総数	17,675	100.0%	1,067	100.0%

(6) 金融支援の手法

金融支援	累積		2022年度	
	企業数	割合	企業数	割合
債務免除の実施	1,624	9.2%	115	10.8%
直接放棄	368	2.1%	4	0.4%
譲渡・分割による第二会社方式	1,256	7.1%	111	10.4%
金融機関、取引先からの借入金の株式化(DES)	80	0.5%	1	0.1%
金融機関による借入金の資本的劣後ローン(DDS)	457	2.6%	2	0.2%
協議会版資本的借入金	597	3.4%	14	1.3%
金融機関による条件変更(リスケジュール)	15,524	87.8%	949	88.9%
2005年税制改正適用	45	0.3%	1	0.1%
RCCや債権管理会社からの卒業	190	1.1%	0	0.0%
ファンド活用	435	2.5%	23	2.2%
※完了案件総数	17,675		1,067	

(注1) 同一案件で複数に該当する場合があるため、上記の合計は完了案件総数と一致しない。

(注2) 債務圧縮や減免を伴う抜本的な支援(債務免除の実施、金融機関、取引先からの借入金の株式化(DES)、金融機関による借入金の資本的劣後ローン(DDS)、協議会版資本的借入金)の割合は15.7%。

(7) 政策的支援措置

	累積		2022年度	
	企業数	割合	企業数	割合
企業再建資金、自治体保証制度等による新規融資	1,098	6.2%	22	2.1%
信用保証協会の円滑化借換保証制度	142	0.8%	0	0.0%
信用保証協会によるプレDIP	53	0.3%	1	0.1%
中小企業整備基盤機構によるプレDIP	1	0.0%	0	0.0%
※完了案件総数	17,675		1,067	

(注) 完了案件総数については、政策的支援措置を実施していない案件を含む。

6. 都道府県別計画策定支援完了実績

(単位：件数)

都道府県	設置主体	計画策定支援完了件数	
		累計	うち 2022 年度
北海道	札幌商工会議所	422	15
青森県	(公財) 21 あおもり産業総合支援センター	274	16
岩手県	盛岡商工会議所	297	12
宮城県	(公財) みやぎ産業振興機構	379	33
秋田県	秋田商工会議所	262	5
山形県	(公財) 山形県企業振興公社	361	26
福島県	(公財) 福島県産業振興センター	268	18
茨城県	水戸商工会議所	361	25
栃木県	宇都宮商工会議所	677	19
群馬県	(公財) 群馬県産業支援機構	431	34
埼玉県	さいたま商工会議所	512	26
千葉県	千葉商工会議所	576	47
東京都	東京商工会議所	1,028	98
神奈川県	(公財) 神奈川産業振興センター	546	28
新潟県	(公財) にいがた産業創造機構	442	16
長野県	(公財) 長野県中小企業振興センター	514	21
山梨県	(公財) やまなし産業支援機構	188	9
静岡県	静岡商工会議所	553	21
愛知県	名古屋商工会議所	372	19
岐阜県	岐阜商工会議所	316	16
三重県	(公財) 三重県産業支援センター	336	15
富山県	(公財) 富山県新世紀産業機構	259	11
石川県	(公財) 石川県産業創出支援機構	495	21
福井県	福井商工会議所	224	12
滋賀県	大津商工会議所	307	18
京都府	京都商工会議所	645	45
奈良県	奈良商工会議所	197	18
大阪府	大阪商工会議所	779	87
兵庫県	神戸商工会議所	622	45
和歌山県	和歌山商工会議所	150	1
鳥取県	(公財) 鳥取県産業振興機構	179	14
島根県	松江商工会議所	165	9
岡山県	(公財) 岡山県産業振興財団	300	13
広島県	広島商工会議所	397	34
山口県	(公財) やまぐち産業振興財団	300	9
徳島県	徳島商工会議所	252	9
香川県	高松商工会議所	349	32
愛媛県	(公財) えひめ産業振興財団	350	11
高知県	高知商工会議所	281	5
福岡県	福岡商工会議所	462	68
佐賀県	佐賀商工会議所	256	6
長崎県	長崎商工会議所	251	10
熊本県	熊本商工会議所	281	22
大分県	大分県商工会連合会	221	11
宮崎県	宮崎商工会議所	274	13
鹿児島県	鹿児島商工会議所	340	7
沖縄県	那覇商工会議所	224	17
合 計		17,675	1,067

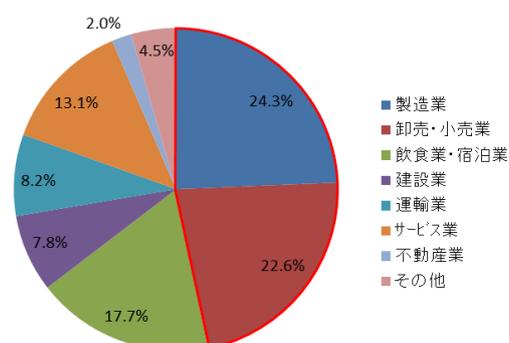
7. 収益力改善計画策定支援完了企業の特徴

- ・ 2022年度から開始した収益力改善計画策定支援をみると、支援を完了した件数は1,676件となりました。そのうち9割超が金融支援有りとなっています。
- ・ 収益力改善計画策定支援を完了した業種の内、製造業、卸売・小売業が全体の約5割を占めています。
- ・ 売上高割合をみると、売上高5億円以下の割合が約8割、従業員20名以下の割合が約6割となっています。
- ・ 協議会来訪経路をみると、企業等よりも金融機関が幾分多くなっています。因みに、金融機関の内、地方銀行、信金・信組の割合で約4割を占めています。

(1) 業種

業種	2022年度	
	企業数	割合
製造業	408	24.3%
卸売・小売業	378	22.6%
飲食業・宿泊業	296	17.7%
建設業	130	7.8%
運輸業	137	8.2%
サービス業	219	13.1%
不動産業	33	2.0%
その他	75	4.5%
合計	1,676	100.0%

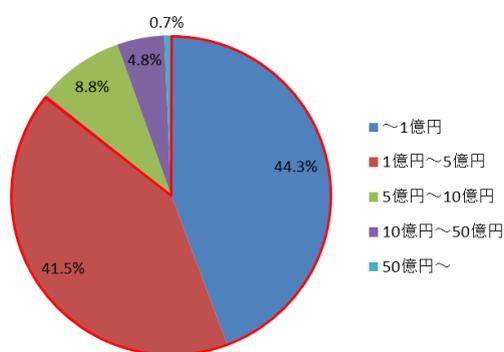
<業種別割合 (2022年度)>



(2) 売上高

売上高	2022年度	
	企業数	割合
1億円以下	743	44.3%
1億円超～5億円以下	695	41.5%
5億円超～10億円以下	147	8.8%
10億円超～50億円以下	80	4.8%
50億円超	11	0.7%
合計	1,676	100.0%

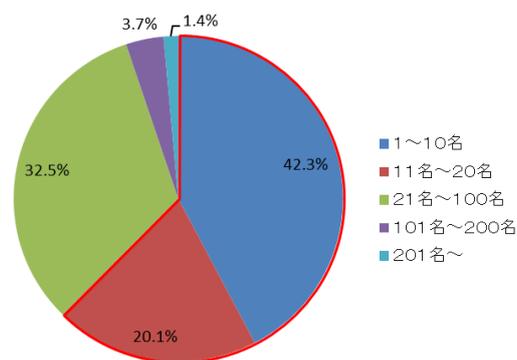
<売上高別割合 (2022年度)>



(3) 従業員数

従業員数	2022年度	
	企業数	割合
1～10名	709	42.3%
11名～20名	337	20.1%
21名～100名	544	32.5%
101名～200名	62	3.7%
201名以上	24	1.4%
合計	1,676	100.0%

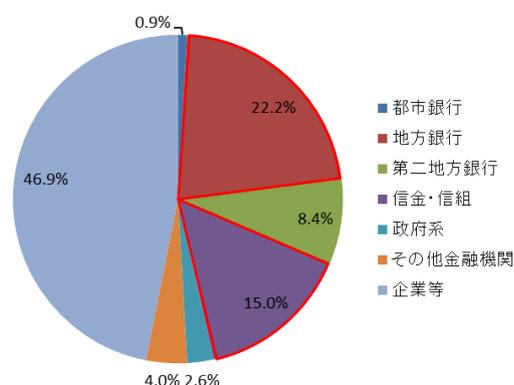
<従業員数別割合（2022年度）>



(4) 協議会来訪経路

経路	2022年度	
	企業数	割合
金融機関	890	53.1%
都市銀行	15	0.9%
地方銀行	372	22.2%
第二地方銀行	141	8.4%
信金・信組	252	15.0%
政府系	43	2.6%
その他金融機関	67	4.0%
企業等	786	46.9%
合計	1,676	100.0%

<経路別割合（2022年度）>



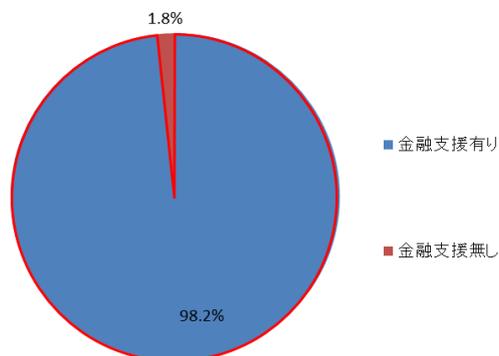
(5) 雇用確保効果

経費削減にあたっては、雇用確保に最大限配慮しており、収益力改善計画を策定した企業 1,676 社で 50,100 人分の雇用確保効果がありました。

(6) 金融支援の有無

金融支援	2022年度	
	企業数	割合
金融支援有り	1,645	98.2%
金融支援無し	31	1.8%
合計	1,676	100.0%

<金融支援別割合（2022年度）>



8. 都道府県別収益力改善計画策定支援完了実績

(単位：件数)

都道府県	設置主体	計画策定支援完了件数 (2022年度)
北海道	札幌商工会議所	106
青森県	(公財) 21 あおもり産業総合支援センター	22
岩手県	盛岡商工会議所	17
宮城県	(公財) みやぎ産業振興機構	96
秋田県	秋田商工会議所	21
山形県	(公財) 山形県企業振興公社	9
福島県	(公財) 福島県産業振興センター	31
茨城県	水戸商工会議所	10
栃木県	宇都宮商工会議所	36
群馬県	(公財) 群馬県産業支援機構	57
埼玉県	さいたま商工会議所	84
千葉県	千葉商工会議所	55
東京都	東京商工会議所	85
神奈川県	(公財) 神奈川産業振興センター	41
新潟県	(公財) にいがた産業創造機構	24
長野県	(公財) 長野県中小企業振興センター	30
山梨県	(公財) やまなし産業支援機構	24
静岡県	静岡商工会議所	31
愛知県	名古屋商工会議所	29
岐阜県	岐阜商工会議所	27
三重県	(公財) 三重県産業支援センター	46
富山県	(公財) 富山県新世紀産業機構	13
石川県	(公財) 石川県産業創出支援機構	13
福井県	福井商工会議所	17
滋賀県	大津商工会議所	11
京都府	京都商工会議所	51
奈良県	奈良商工会議所	15
大阪府	大阪商工会議所	65
兵庫県	神戸商工会議所	77
和歌山県	和歌山商工会議所	45
鳥取県	(公財) 鳥取県産業振興機構	20
島根県	松江商工会議所	5
岡山県	(公財) 岡山県産業振興財団	22
広島県	広島商工会議所	44
山口県	(公財) やまぐち産業振興財団	18
徳島県	徳島商工会議所	32
香川県	高松商工会議所	21
愛媛県	(公財) えひめ産業振興財団	23
高知県	高知商工会議所	17
福岡県	福岡商工会議所	99
佐賀県	佐賀商工会議所	27
長崎県	長崎商工会議所	22
熊本県	熊本商工会議所	30
大分県	大分県商工会連合会	33
宮崎県	宮崎商工会議所	15
鹿児島県	鹿児島商工会議所	35
沖縄県	那覇商工会議所	25
	合 計	1,676